

2021 Vol.18

# GLOCAL



## Forum

- ゲートウェイ概念で都市立地を説明する ————— 林 上
- 仮想的有能感 その後 一移り行く若者の心性 ———— 速水敏彦
- Reminiscences of a Scholar's Life  
————— メーワルトウルリッヒ
- 1937年恐慌とニューディール政策 ————— 河内信幸

## Notes

- 環境問題と江戸の循環型社会 ————— 池田 聡
- 織田弾正忠家からみる丹羽郡と小牧山城 ————— 林 沙也加
- ペットロスと日本人 一現代の死生観を探る— —— 伊木治子

## News & Record

- 第13回「院生の力」を開催
- 第14回教員研究会を開催

# GLOCAL

GLOCALは、GLOBALとLOCALを組み合わせた造語であり、地球規模でのグローバルと身近なローカルを、ともに等しく重視する考え方を意味しています。



## ごあいさつ

中部大学大学院国際人間学研究科の活動レポート、Glocal Vol.18 をお届けいたします。

本研究科は、1991年に国際関係学部を基礎に創設された国際関係学研究科国際関係学専攻をルーツとして発足しました。その後、1998年に創設された人文学部を基礎とする2専攻（言語文化専攻、心理学専攻）が2004年に合流し、名称も「国際人間学研究科」に変更されました。さらに2008年には歴史学・地理学専攻が加わり、4専攻体制となって現在に至っています。

グローバル化という言葉が当たり前のように口にされるようになった現在、私たちは社会のどのような領域で仕事をするにしても、国際的な視野をもって自分の果たすべき役割を考えずにはられません。たとえば、2015年9月の国際連合サミットで採択されたSDGs（持続可能な開発目標）は、国家の枠を越えた人類社会共通の目標として広く共有されており、本学でも研究教育の柱となっています。

ただしここで「国際的な視野」というのは、ただ国外に目を向けるということではなく、同時に国内にも目を向けることを意味しています。新型コロナウイルスの影響で、現在はヒトの流動も一時的に停止状態にありますが、やがてこの状況が打開された暁には、以前にも増して色々な国々の人々が日本にやってきて、共に仕事をしたり日常生活を送ったりするようになることは確実でしょう。グローバル化というのは、このように日本社会それ自体が国際的な「場」として開かれていく過程なのであり、その意味で自分が暮らす地域への関心はますます重要になるにちがひありません。本研究科はそうした認識に基づいて、グローバルな視点とローカルな視点の両者を軸とする「グローバル」な教育研究を理念として掲げています。

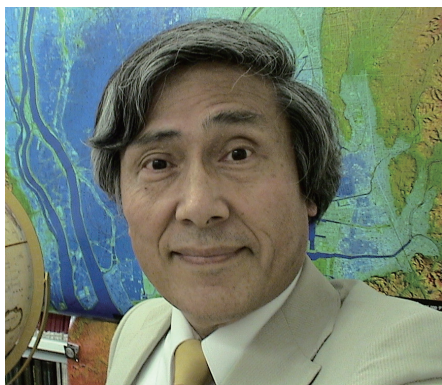
本誌には、今年度（2020年度）で退職されるベテラン教員の研究報告4編と、それぞれのフィールドで着実に研究を進めている博士後期課程院生の研究報告2編、前期課程院生の研究報告1編、計3編が収められています。いずれも短い文章ながら力のこもった内容であり、まさに本研究科が標榜する「グローバル」な視野に基づいた研究の一端をうかがわせるものであると言えるでしょう。

このように教員と院生が同じ誌面で相互の研究内容を共有する機会はきわめて貴重なものであり、研究科としてもますます本誌の充実を図って参りたいと思います。どうぞ今後ともよろしくご指導・ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

2021年2月26日

石井 洋二郎（中部大学大学院国際人間学研究科長）





### Profile

国際人間学研究所 歴史学・地理学専攻 特任教授

林 上 (HAYASHI Noboru)

名古屋大学大学院文学研究科博士課程修了後、名古屋学院大学経済学部助教授、名古屋大学環境学研究科教授などを経て2008年に中部大学人文学部教授に就任。『中心地理論研究』(大明堂)で日本都市学会賞、『名古屋圏の都市地理学』(風媒社)で人文地理学会賞を受賞。文学博士。『都市と港湾の地理学』『ゲートウェイの地理学』など多数の著書と、『現代都市地域の構造再編』『飛騨高山 地域の産業・社会・文化の歴史を読み解く』などの編著がある。



## ゲートウェイ概念で都市立地を説明する



### 都市経済立地の3つのタイプ

筆者はこれまで都市活動の本質を経済と見定め、そのありようを時間的、空間的に究明してきた。ただしその研究視点は経済活動そのものを対象とする経済学や、過去に関心を寄せる歴史学のそれではない。経済活動ではあるが空間や地域の中での経済活動であり、過去から現在へと続く時代にとらわれない経済活動である。地理学は、経済学や歴史学では見落とされそうな側面に光を当て、経済活動がいかなる地理的環境や時代状況において行われてきたかを考える。都市に引きつけていえば、地表上のどの地域のいかなる時代にどのような経済活動を担う都市が形成され盛衰したかに関心がある。このように書くと、研究のスタート時点からこうした学問観があったかのように思われるかもしれないが、けっしてそうではない。むしろこの年齢になり、これまでの足跡を振り返ってそのような思いを強くするに至った。

前置きが長くなったが、2020年4月に上梓した拙著『ゲートウェイの地理学』は、都市の経済活動のひとつのタイプに注目し、その普遍性を示すために著した。ここでいうタイプとは、都市の本質的機能である経済活動は、地理学的には大きく3つのタイプに分けられるという仮説においていうところのタイプのことである。中心地、交通立地、工業(資源)立地の3タイプである。こうした仮説を導くために実に多くの地理学研究が積み重ねられたが、詳細は略す。一般に、研究を進めるには、複雑多様な事象を分類する必要があ

る。自然科学ほどではないが、人文・社会科学においても、共通の土台で議論をするには基本認識を研究者が共有するのが望ましい。都市の経済立地に3つのタイプがあることをふまえた上で、さらに研究は深化する。

### 農村を背景とする 市場起源の中心地都市

さて、ゲートウェイは、このうちの2番目すなわち交通立地タイプと深く関わる。しかしそのまえに、まず中心地タイプから説明しなければならない。教科書的にいえば、このタイプの都市は歴史的にもっとも古く、人類が農業を営むようになって以降、地表上のあらゆる地域に現れるようになった。余剰農産物を互いに交換する場所すなわち市場を起源とする都市である。交換品は農産物に限らず、海や川で採れたものや、林産物、手づくり品なども含まれる。市場は、産物の交換だけでなく、飲食、娯楽、占いなどサービスの提供や、世間話・結婚相手を探すための情報交換などの場としても機能した。

中心地はかなり普遍的な概念であり、市場でのモノやサービスの交換のほかに、政治、文化、宗教など、経済以外の活動が行われる場所でもある。実際には市場を利用する農民や商人に税を課する見返りに彼らを保護する為政者とその縁者、歌舞音曲など文化の担い手、農作物の作況を占う占星術師、髪結、代書屋など、さまざまな人々が都市に集住した。こうした中心地の空間的特徴は、比較的狭い範囲から人々が集まり、モノやサービスの受

給が終わったら、もとのところへ戻っていく移動パターンである。これは現代でいえば、コンビニ、スーパー、クリニック、図書館などを利用するための日常的な移動パターンである。移動距離には差があり、コンビニ、スーパー、デパートの順で長くなる。根底には供給されるモノやサービスと移動距離の間に対応関係があるからで、求めるモノやサービスの種類ごとに出掛けてもよいと思う距離があるため、集まってくる範囲が異なる。

### 長距離交易を起源とする 交通立地都市

歴史的に言えば、中心地タイプのあとに生まれてくるのが交通立地タイプの都市である。交通も普遍的現象であるが、ここでは遠く離れた場所から何かモノが運ばれてくる場合の交通である。古代世界でいえば陸や海のシルクロードが思い浮かびやすい。アラブを經由して古代ローマとインドの間で行われた交易もこれに似ている。その後はイタリアの都市国家ベネツィア、ジェノバ、フィレンツェなどによる地中海交易が登場する。さらに北に目を転じれば、北海、バルト海におけるリューベックを盟主とするハンザ同盟諸都市による交易、アルプス山脈を陸路で越えるドイツとイタリアの間の交易もあった。さらには、オスマン・トルコの勢力で押し戻されたイタリア都市国家に代わり、ポルトガル、スペインによる大航海時代の交易へと歴史は進んでいく。

このように、農業主体の局地的経済圏の中

にあつて中心的機能を担ってきた都市とは別に、長距離交易を担うことで、より広い地域に影響を及ぼす都市が生まれてきた。多少のリスクを犯しても、希少な産物を遠路運んで売り捌けば大きな利益が見込める。そのため海沿いに港を設け、船を建造して交易相手先へ出掛けていく。海だけでなく、場合によっては川や湖にも港が生まれ、港を拠点として集落や都市が形成されていった。港は出発地と到着地だけでなく、途中にも生まれた。初期の頃は、一度の航続距離が限られていたため、途中の寄港地に立ち寄りなければ交易できなかったからである。途中の中継地は海上交易だけでなく陸上交易でも生まれた。シルクロードの場合、東の交易拠点は長安で、途中に敦煌、タシケント、サマルカンド、ブハラなどの中継地があった。

## 産業革命で生まれた工業立地都市

中心地タイプ、交通立地タイプとも違う工業（資源）立地タイプの都市は、歴史的には産業革命以降に登場してきた。中世までの農業社会にあつても、麻、生糸、綿花、羊毛などを原料として衣服をつくったり、金属、木材、陶土などの原料を加工して日用品を生産したりすることはあつた。水車や人の力を使って糸を紡いだり、穀類や石を砕いて粉にしたりすることもあつた。しかし蒸気機関が発明され、それを動力源とする文字通り革命的進歩が製造や移動の分野で生じた。石炭や鉄鉱石を大量に用い、産業や生活に必要な生産用具や生活用品が生み出された。こうした製品の生産には天然資源と労働力を必要とする。むしろそれらを組み合わせて生産するために、資金を投じて工場や機械を揃えなければならない。イギリスで始まった産業革命は、やがてヨーロッパ大陸や新大陸、アジア・アフリカへと広がっていった。

歴史学や経済学なら、産業革命の基本的理解はこれでこと足りるかもしれない。しかし空間にこだわる地理学は、産業革命後の生産活動がどのような場所に立地し、またその後、空間的にどのように変化していったかを問う。詳しい説明は省略するが、基本的には、資源、労働力、輸送費をキーワードとし、生産立地を説明しようとする。経済の原則にしたがえば、地表上の希少資源をいかに効率的

に活用して効用を生み出すかが、経済活動の目的である。利益の最大化は企業家の望みであり、市場での販売価格が同じなら、できるだけ安価に生産して大きな利益を得ようとする。工場までの資源輸送費、工場から市場までの製品輸送費、それに生産費の合計が最小になる場所が最適地である。しかしこれは労働費がどこも同じという前提に立っているため、かりに安価な労働力が得られるならその影響を受けて最適地は変わる。概略、このような論理の組み立てで生産地が決まると考えたのが、初期の工業立地論であつた。

## 三角グラフによる都市立地タイプの説明

これまで述べてきた都市立地の3つのタイプは、いずれも純粋型あるいは理念型の都市である。実際は、海岸の背後に農村が広がっていれば、中心地立地の都市は、時間とともに交易活動も担うようになっていくかもしれない。似たことは街道の中継地についてもいえる。やはり周辺に農業地域が広がっていれば、遠方から運ばれてきた産物をその場で販売することもあつたであろう。いずれも中心地的な小売・サービスと交通の2つの機能を兼ねるため、下図の小売・交通都市に相当する。

この図は、三角グラフを用いて3つの立地タイプがどのように組み合わせられているかを示す。純粋型、理念型は三角形の頂点（●）に位置し、2つのタイプの折衷型は辺の midpoint（○、◎、●）に位置する。時代が進んで工業活動が盛んになると、小売・サービスと交通のほか、工業も組み合わせられた都市へと近づいていく。世界の大都市は3つのタイプを合わせたものが多く、これは三角グラフでは中心に位置づけられる。

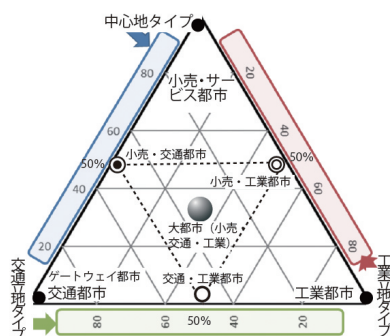


図 三角グラフによる都市立地タイプの説明

## ゲートウェイで説明できる新大陸の都市立地

話を『ゲートウェイの地理学』に戻すと、交通立地タイプの都市は、昔から中継機能を果たしてきた。古くは長距離交易や街道の中継地であり、近代以降は国際貿易港、鉄道的主要駅、国際空港などがこれに加わるようになる。ゲートウェイを幅広く考えれば、昔の関所や宿場の出入口など人の出入りを管理・調整する場所も、これに含まれる。現代では高速道路のインターチェンジ、内陸部のインランドポートもこれに含まれる。インランドポートとは、混み合う港湾を避け、内陸の工業地域で通関機能を果たす場所のことである。このように、古今東西、モノや人の集中と分散に関わる機能を果たす場所はゲートウェイという概念で整理できる。貨物や旅行者は港湾、駅、空港に集まり（集中）、移動後の目的地で分散する。つまり集中・分散が、ゲートウェイの空間的特徴である。

筆者は、長年、カナダ、オーストラリアの都市研究や港湾研究にも携わってきた。中心地タイプの都市が歴史的に形成されてきた旧大陸とは異なり、新大陸では港湾から上陸した移民によって国がつくられてきた。当初は宗主国からの輸入物資に依存し、開拓地へ向け中継地を介して送られていった。開拓後は、内陸地から港湾へ生産物や資源が輸送され送り出されていった。州都がすべて港湾都市のオーストラリアが典型的に示すように、新大陸の主要都市はゲートウェイすなわち交通立地タイプに近い。むしろ国土の発展とともに、農業地域にモノやサービスを提供する中心地タイプ、製造業の発展とともに工業立地タイプも生まれていく。実際には、3タイプを組み合わせられた複合型として都市は形成される。新旧大陸の都市比較の重要な手がかりとしてゲートウェイ概念が有効であることを、拙著では言いたかったのである。



## Profile

国際人間学研究科 心理学専攻 特任教授  
速水 敏彦 (HAYAMIZU Toshihiko)

名古屋大学大学院教育学研究科博士課程修了。教育学博士。

専門分野は教育心理学・青年心理学。主に中学生や高校生、大学生の情動の変化および学習の動機づけ理論について研究している。著書に『感情的動機づけ理論の展開—やる気の素顔—』（ナカニシヤ出版、2012年）、『内発的動機づけと自律的動機づけ—教育心理学の神話を問い直す』（金子書房、2019年）など



## 仮想的有能感 その後 一移り行く若者の心性



### 2010年頃までの歩み

「仮想的有能感」という造語を思いついたのは21世紀に入って間もない頃だったと記憶している。そして2002年には仮想的有能感を測定する尺度（ACS）の作成を始めた。その信頼性や妥当性を検討することで項目内容や評定段階の修正が必要と感じ、さらに翌年にはその改訂版ともいえる尺度（ACS-II）を完成させた。

一方で、自分が勝手に作った概念に対して他の研究者たちはどのように感じるかが気になった。そこで2003年大阪で行われた日本教育心理学会総会で自主シンポジウムを開催することにした。シンポジウムへの参加者は比較的多かったが、必ずしも教育心理学者の多くがこの概念の提出に賛同の意を示してくれただけではなかった。

その後、心理学の概念として承認を得るには同じ専門分野の人からだけというより、広く一般の人々に問いかけることが望ましいと考え始めた。そこで「仮想的有能感」について新書を出すべく準備を始めた。そして、2006年2月「他人を見下す若者たち」（講談社現代新書）を上梓した。その書が予想外の売れ行きとなり「仮想的有能感」という概念は心理学者だけでなく、一般の方にも少しは認知していただくことになった。さらに、その後、科研費等も得て、自分の研究室の院生も巻き込んで多面的な研究を展開させた。そして主に2010年頃までの研究成果をまとめ、2012年に「仮想的有能感の心理学」（北大路書房）として出版した。

ところで、仮想的有能感とは何の根拠もなく他者軽視をすることで高められる有能さの感覚で、測定上は他者軽視の高さを測って仮想的有能感の高さとしている。一方、本当の有能感に近いものとして「自尊感情」がある。そして、「仮想的有能感」と「自尊感情」という2つの概念の高・低群を組み合わせることで4つの有能感タイプを提案した。他者軽視には実は本当に有能であり自信がある場合のそれも含まれるが、この型分けにより、より純粋なかたちで経験に依拠しない仮想的な有能感を持つ人たち（仮想的有能感高、自尊感情低＝仮想型）が抽出できることになった。そして、これまでに仮想的有能感の高い人や仮想型の人は多くの不適応行動があることが実証されてきた。たとえば仮想的有能感の高い人は怒りやすく攻撃性が高いこと、仮想型の人は否定的な世相イメージをもちやすいこと、さらに、いじめに関しても仮想型はいじめの加害経験のみならず、いじめの被害経験も他の型に比べて相対的に多いことなどが明らかにされた。

しかし、その後、自ら実証的データをとることなく10年ほどが経過している。そこでここでは、この10年ほどの間に他の研究者等によって発表された研究に注目し、仮想的有能感研究にどのような発展、あるいは変化があったのかを概観したい。さらにそれらの研究等を基にして、現代の若者（大学生）の心性は一昔前の若者とどう異なるのかを他の資料も参考にしながら考察したい。

### 2010年以降の仮想的有能感研究

最近の研究も以前の研究と同様、仮想的有能感や仮想型の人の不適応な側面を検討するものが多かった。たとえば、仮想型は主観的幸福感が低く、絶望感が高いこと、また、仮想型はインターネット依存の関与や没入の関与が高いこと、さらに仮想型は不登校傾向が高いこと、援助要請スタイルとして他者への援助要請を回避する傾向にあることなどが明らかにされた。他に仮想的有能感が高いと共同作業を軽視し、個人的な行動をすることなども示された。

一方、仮想的有能感の適応的側面を指摘する研究もみられるようになった。これまでも動機づけという側面では仮想型は委縮型（仮想的有能感低、自尊感情低）よりは一般に高いことが指摘されてきた。その流れの中で仮想的有能感の高い人は遂行接近目標（他の人より優れた結果をえたい）が高いという研究がある。また、大学の授業外での学問的交流に関する研究では仮想的有能感が高いほど他学部や他大学の学生との学問的交流の頻度が高いこと、知的好奇心に注目した他の研究では仮想型は委縮型よりも特殊的好奇心が高いことが明らかにされた。

仮想的有能感の測定という観点から注目されるのは小学生のそれを測定する試みがなされていることである（吉田・矢野、2014）。これまで仮想的有能感は中学生になってから現れると考えてきた。しかし、最近では青年期の開始時期が早まっているという指摘もある。いつ頃から仮想的有能感が形成されるの

かを知る意味で注目に値する。さらに興味深いのはこの尺度は他者軽視というよりも逆から尋ねた他者尊重の項目が多いことである。例えば「友達の中にはよく気がつく人が多いです」という他者尊重の見方を否定することが他者軽視、仮想的有能感が高いこととみなされる。そしてその尺度を小学1年生から6年生までに適用したところ、男女とも5、6年生で高くなっていった。つまり、小学校高学年頃から若者のもつ仮想的有能感が形成されると考えられる。

一方、大学生の仮想的有能感、自尊感情の変化を縦断的にとらえようとする試みもなされている。小平(2019)は2014年度に入学した学生200名を対象に毎年調査を実施した。しかし、大学4年間を見る限り、大きな変化はみられなかった。就職後の2年間も追跡されているが、この結果はまだ出ていない。しかし、これまでの横断的研究では職業人になると仮想的有能感は減少し、自尊感情が増大すると予想される。そのような結果がみられるかが注目される。

## 有能感タイプの10年の変化とその意味

上述の発表論文等、この10年間に学会誌に掲載されたり学会発表された論文を基に、大学生の仮想的有能感および自尊感情の高さを2010年以前のデータと比較したものが図1および図2である。縦軸は仮想的有能感および自尊感情の高さ、横軸は2000年以降の年代である。大まかな傾向として仮想的有能感も自尊感情も右肩下がりであり両方とも減少傾向にあることがわかる。これは有能感タイプ

でいえば、委縮型が増大していると推測できる。

次に日本の13歳から29歳までの男女および諸外国のほぼ同数の若者を対象に実施された「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査(平成30年度)」報告書では次のようなことが指摘されている。まず、第一は日本の若者は、諸外国の若者に比べて、自分自身に満足しておらず、自分に長所があると感じている者の割合が最も低く、しかも平成25年度より減少していた。第二に悩みや心配事では「お金のこと」が最も高く、次に「仕事のこと」であり、逆に最も低かったのは意外にも「友人や仲間のこと」であった。「進学のこと」「勉強のこと」は平成25年度よりも低下していた。第三に日本の若者は、諸外国の若者に比べて、政治に対する関心度が最も低く、平成25年度の調査時よりもさらに低下していた。

ところで、2010年代には若者に対して「ゆとり世代」から「さとり世代」へというような言い方もされた。「さとり世代」とはプチ消費、省エネ、コスパ重視、結婚・恋愛願望の低下、仕事に自己実現を求めないというようなことを特徴とする。この傾向は先の内閣府の調査結果と広い意味で同じ直線上にあり、仮想的有能感が減少気味で、委縮型が増加しているのではないかという推測を支持する方向にあるような結果といえる。つまり、これまでの若者たちはそれなりの理想や目標に向かって背伸びしようとするのが常であった。しかし、理想は簡単に叶うものではなく、精神的な葛藤と対峙せざるをえなかった。その自己防衛の一つのかたちか他者軽視して仮想的有能感を持つことであったのではない

か。しかし、最近の若者はわが国の経済状況の悪化や情報化社会の中であまりに多くの困難な現実を直接知ることで自己実現を求めず、それを初めから諦め、夢を追うことよりも現実を直視し何とか他人に迷惑をかけないようにお金を大切に生きていくことに主眼をおいているのではなかろうか。

しかし、仮想的有能感が他者軽視から生じていることから考えると他者軽視の減少は他者尊重の増大で、他者尊重ができるようになることは人間として一つの成長と考えられる。藤本(2015)は現代の若者について「ゆとり」「さとり」に続く「つくし世代」であるとして、現代の若者は自分一人でなく誰かのために行動する、だがそれは道徳観や社会性に基づくのではなく、単にその方が自分もハッピーだからとしている。それは他者尊重と同一なのであろうか。

しかし、仮想的有能感の減少をこの他者尊重の増大と捉えたとしても問題なのは自尊感情も減少傾向にあることである。つまり、その他者尊重は自分への自信を伴ったものではない。自分に自信が持てないので相手と対峙することを避けるために他者尊重をする、つまり、相手につくしているとしても、その他者尊重はやや表面的なもののように思われる。自尊感情を育てることこそ最も大切といえよう。

### 引用文献

- 小平英志(2019) 青年期中後期における他者軽視の発達の意義とその脱却の諸条件—4年間の縦断調査による検討— 教育心理学研究  
藤本耕平(2015) つくし世代 光文社新書  
吉田哲也・矢野佳奈(2014) 小学生における他者軽視の発達の検討の試み 日本教育心理学会第56回総会発表論文集

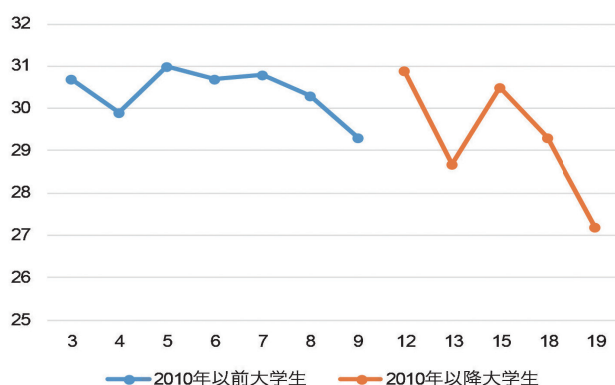


図1 仮想的有能感の2010年以前と以降

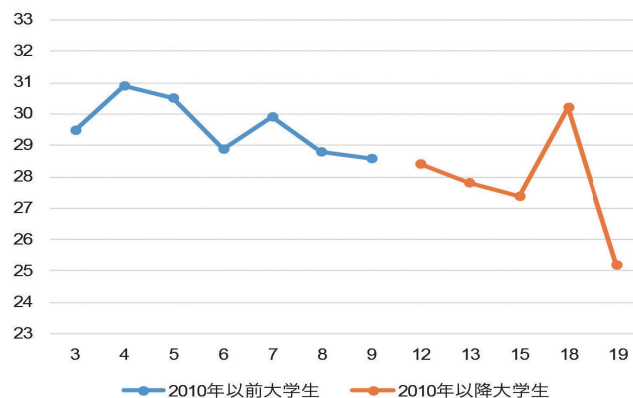
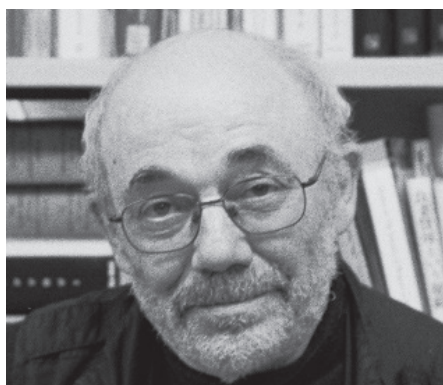


図2 自尊感情の2010年以前と以降



### Profile

国際人間学研究科 国際関係学専攻 教授

メーワルト ウルリッヒ (MÖHWALD, Ulrich)

旧西ドイツ・マールブルク大学で社会学、民族学、日本研究と中国研究を学んだ。マールブルク大学助手とベルリン自由大学講師を経て、1987年来日した。東京大学社会科学研究所外国人研究員と在東京ドイツ日本研究所専任研究員を経て、1993年9月に中部大学国際関係学部へ転職した。1998年以降中部大学大学院国際関係研究科・国際人間学研究科教授。専門は、社会学、日本地域研究、ヨーロッパ地域研究。研究分野は、日本における社会科学の発達の研究、家族研究、ジェンダー研究、価値観変化の研究、ドイツにおける移民と人間の移動の研究、ヨーロッパにおける若者文化の研究。写真家としても活動する。



## Reminiscences of a Scholar's Life



Since entering Marburg University in October 1970, I have spent a bit more than fifty years of my life in universities and research institutions, the first nineteen years in former West Germany, and afterwards more than thirty-one years in Japan. Throughout these fifty years I had to change the focus and the topic of my research several times – life is a procession of voluntary and involuntary changes. And while some of the changes offer new opportunities that one cannot refuse, other ones happen without oneself having much influence on them.

When I entered Marburg University in 1970, university life was still very much determined by the aftermath of the preceding period of student revolt and social upheavals, and it was a period of inter-faculty political strife and antagonism that sometimes interrupted the smooth proceeding of education. I enrolled in sociology, ethnology (which was a hot-bed of inter-faculty strife), Chinese Studies, and Japanese Studies. The latter two were very small departments with only few students at the times. So I concentrated on sociology and ethnology while learning Japanese and Chinese and becoming proficient in

English and French.

An important research field in sociology and ethnology at Marburg University was developmental sociology – the study of underdeveloped countries and the social modernization and economic development of societies. Quite a number of faculty and postgraduate students did research on countries in Latin America and Africa. From my third year on I joined research groups in this field, and also groups that studied the history of French sociology and the development of East Asian Area Studies in Germany and Europe. I had to do a lot of reading, especially in French, which was a language in which most of my fellow students were not well versed. Therefore I was asked to translate texts from the French discussion on the Asian Mode of Production and on dependency theory, and from Comte's and Durkheim's sociology that were not translated into German at the time. I also was asked to deal with everything Japanese.

A strange thing in my opinion was that the Japanese transition into a modern industrial society was almost completely ignored in European research on modernization and

economic development at the times. I was asked recurrently to write papers on the Meiji Restoration and Japan's subsequent modernization. So I decided to take up this topic for my graduate research.

But then unforeseen things happened. First both of my advisors in sociology and Japanese Studies unexpectedly died, and a year later the inter-faculty strife in ethnology aggravated to a point that led to the closure of the institute for several years. I had to find new advisors, and in this process I was forced to change the focus and topic of my graduate research in order to accommodate my new advisors. The new focus of my research became family and rural sociology, and the involvement of empirical research on the rural family in Japanese social sciences during the 1920s, 1930s, and 1940s became the new topic for my master thesis.

After I received my master degree in February 1981, I was hired as an assistant at the Department for East Asian Studies at Marburg University and entered the doctor course. In 1983 I also published my first book on the research of Japanese rural sociologists on the family during the 1930s and 1940s. The publication



increased my job opportunities, and in July 1984 I was hired as a lecturer by the East Asian Institute of the Free University of West Berlin.

In Berlin I was thrown into the discussions within a much larger and vibrant environment of social sciences and Japanese Studies than in the sleepy university town Marburg far from the big urban centers. The situation in West Berlin was sustained by two big universities and several national research institutes in which a considerable number of researchers were concerned with understanding the current appearance of Japan as an economic superpower. I also learned to speak Japanese, something that had been on a back-burner in Marburg where the number of Japanese visiting scholars had been small and all well versed in German. Now I had to be able to communicate with visiting Japanese social scientists who spoke only little English and no German. And while most of the discussions centered on Japanese industrial policies, I still continued working on the topic that I had inherited from the research for my master thesis, but the scope of my studies was broadened into the sociology of science and research on the images of Japanese society in the *Nihonjinron*. The Free University also gave me the chance to do research in Japan by dispatching me at the end of August 1987 for one year as a visiting researcher with a professional scholarship from the Japan Foundation to the Institute of Social Science of the University of Tokyo.

Tokyo in 1987-1988 in the middle of the bubble economy was a very inspiring experience. I participated in the proceedings of several Japanese learned societies in the fields of research on the family and rural society, and in the study groups of

Japanese Studies' specialists from all over the world at the International House of Japan, the German East Asian Society, and the Japan Foundation. I was also recruited as a full-time researcher for the new German Institute for Japanese Studies in Tokyo, where I started work in May 1989 after I had returned for one semester to Berlin.

During my work at the German Institute of Japanese Studies I was forced again to change the field of my research, this time to quantitative survey research on value change, data analysis, and questionnaire construction. This field stayed with me until 2010, but it was complemented by comparative research on the family and gender, and on immigrants and migration in Germany. Then I became more interested in comparative European Studies.

In September 1993 I was hired by the College of International Studies of Chubu University, where I have now worked for the last twenty-seven years. It was a busy, but ingratiating time. It was focused more on teaching than research, a new task that I fortunately always gladly embraced since my time in West Berlin. I had had my first experiences in teaching as a student tutor at Marburg University teaching seminars that accompanied introductory lectures. At the Free University I had to teach seminars for all levels of the curriculum and introductory lectures on the history of Japan, so I knew how to deal with the stress to prepare a lecture while teaching it. My first teaching experiences in Japanese came in 1992 when I was asked by Tohoku Gakuin University to teach an intensive lecture on contemporary German society. My first semester at Chubu University was easy, I only had to teach one seminar and one lecture

on Germany. But teaching work got really busy in the next few years. At the time courses at Chubu University extended to a full year. I had two new lectures on Sociology and on Japanese Culture and barely managed to get the lectures ready each time. For the next two years new lectures were added each year. Then came a major change of the curriculum with the introduction of the semester system in 1996 and I had adapt my old lectures to the new system, while lectures on comparative Japanese studies and comparative Sociology were added, and in 2012 I had to take over lectures on European Studies from the previous teacher of this topic. And while the preparation of new lectures took a lot of time, I also took my time to prepare good materials that allow the students to deepen their study of the topic.

The lessons that I learned during my fifty years as a scholar are that you have to take a broad view on the fields of your research, that you have to be flexible to respond to new opportunities and to adapt to unforeseen changes, and that you have to regard teaching as an essential and important part of your life as a scholar.



Profile

国際人間学研究科 国際関係学専攻 教授  
河内 信幸 (KAWAUCHI Nobuyuki)

金沢大学法文学部卒・立教大学大学院文学研究科博士課程満期退学。博士（文学・金沢大学）。専門は、アメリカ現代史・国際関係史。編著書に、『現代アメリカの諸相』（中部日本教育文化会、1991年）、『現代国際関係の基礎と課題』（1999年、建帛社）、『ニューディール体制論—大恐慌下のアメリカ社会—』（学術出版会、2005年）、『グローバル・クライシス—世界化する社会的危機—』（風媒社、2011年）、『現代アメリカをみる眼—社会と人間のグローバル・スコープ—』（丸善プラネット、2012年）など。



# 1937年恐慌とニューディール政策



## 恐慌のなかの恐慌

アメリカ（合衆国）社会は、1929年10月の株価暴落によって未曾有の恐慌に見舞われたが、初期のニューディール政策は、緊急救済・応急対策として一定の成果をあげることができた。その結果、1936年半ばになると景気回復の道筋が固まったかのように見え、1936年上半年期の企業収益は前年同期よりも50%以上増加し、『ニューヨーク・タイムズ』紙の経済活動指数も1936年5月には1930年以来初めて100に達した。

こうして、大統領選挙を間近に控えていることも手伝って、1936年7月前後には株価の上昇が目立ち始め、翌1937年2月から3月にかけては一種の株式ブームも起こった。ところが、1937年8月に突如株価が暴落し、同年9月の“レイバー・ディール”以後

は景気後退、リセッションの状況が顕著となり、「恐慌のなかの恐慌」とも言うべき深刻な事態となった（第1表参照）。

## 1937年恐慌の背景

こうした深刻な恐慌の再発は、1937年初めに見られた景気回復が不安定で一時的なものであることを証明した。確かに、消費需要の拡大は耐久消費財の売上げを伸ばす消費者賦払い信用と財政支出によって進んだが、景気回復過程における民間投資は部分的な更新投資に留まっていたのであり、建設産業部門をはじめとする企業の新規投資は依然として弱体なままであった。つまり、それまでの景気回復は、救済政策、公共事業、退役軍人へのボーナス支給などの財政支出に大きく依存したものであり、基本的に消費需要が主導する景気回復であって、

民間投資に十分点火することはなかったのである。このような民間設備投資の伸び率が低い条件のもとでは、景気の回復を本格的な好況に導くモメントが働かなかったのであり、これはニューディール政策の限界と景気回復の根本的な脆弱性を示すものであった。

その結果、インフレを懸念する連邦準備制度理事会が1936年後半からデフレ政策をとり、準備率の引き上げや金不胎化政策など、金融の引き締め結びつく方針を実施すると、銀行信用の収縮や預金回転率の減少が著しく景気回復に水を差すことになった。しかもローズヴェルト政権は、新設の社会保障税を20億ドル取りたてながら、公共事業や救済計画事業などの財政支出を大幅に削減する方針をとったため、雇用の拡大や購買力の増強に大きなマイナス要因となってしまった。たとえば、雇用促進局（Works Progress Administration: WAP）その他の救済事業計画支出が1936年の24億5,370万ドルから1937年の18億2,330万ドルへと約26%近くも削減され、なかには公共事業局（Public Works Administration）のように、1935年から1936年にかけて2億1,850万ドルから6,950万ドルへと約68%も抑制された事業計画もあったため、連邦財政の歳出額全体を見ても、1936財政年度の84億9,000万ドルから1937財政年度の77億6,000万ドルへと財政支出が削減されたのであった。それまで、政府の財政出動が景気回復の牽引力になっていたことを考えると、こうした財政支出の削減は景気を後退させる直接的な引き金となったのである。

第1表：1937年月別生産指数

(1923—25=100 季節末調整)

	工業生産	自動車	セメント	板ガラス	鉄 鋳	石油精製	織 維
1937年							
1月	113	120	53	77	134	189	130
2月	118	120	51	244	135	194	134
3月	122	140	67	241	142	190	132
4月	125	158	85	265	144	195	127
5月	123	163	92	234	146	200	123
6月	114	47	91	234	119	201	119
7月	110	132	92	185	130	206	103
8月	114	116	94	216	139	207	108
9月	106	53	92	199	123	216	107
10月	99	100	90	179	98	218	93
11月	86	111	76	151	63	212	83
12月	75	94	56	108	43	202	72
1938年							
1月	75	65	36	62	50	200	79

[資料] Survey of Current Business (March 1938).

## ローズヴェルト政権の対応

1937年恐慌の深刻化は、“ローズヴェルト不況”と呼ばれ、ニューディール政策に対する批判をいっそう高揚させた。独占資本や実業界の側は、労働組合の保護、累進課税の設定、証券取引・持株会社の監督など、政府による一連の規制や統制が企業の自主的活動を阻害しており、このような政府の反ビジネス姿勢が深刻な不況を再燃させてしまったと考えた。しかも、1937財政年度の公債累計額が364億ドルにも上っており、行政権の拡大とビジネス規制が深刻な財政赤字を恒常化させているため、民間企業の投資意欲を萎縮させて景気回復の足腰を弱めていると、彼らは主張した。一方、労働組合やリベラル派の側は、独占資本や“ビッグ・ビジネス”の反ニューディールの姿勢に不況を再燃させた根本的な原因があると考え、独占資本や“ビッグ・ビジネス”が政府に非協力的な姿勢をとって雇用や生産を意図的に遅らせているため、国民の消費意欲や購買力を抑制していると批判した。

このような対立するニューディール批判は、不況の再燃を前にして、ローズヴェルト政権内部に政策上の激しい論争を生み出した。

第一は、独占資本や実業界の立場を汲むものであり、財務長官のヘンリー・モーゲンソー2世 (Henry Morgenthau, Jr.)、商務長官のダニエル・ローパー (Daniel Roper)、復興金融公社 (Reconstruction Finance Corporation) 長官のジェシー・H・ジョーンズ (Jessie H. Jones) などの政策担当者が主張した。彼らは、赤字予算、ビジネス規制、増税などが企業の信託をなくして投資意欲を奪ったために不況が再燃したと主張し、それを克服するためにも、均衡予算、減税政策、規制解除などによって企業の自主活動を喚起することが大切であると強調した。特にモーゲンソー財務長官は、すでに37年恐慌が起こる前から、農村電化、土壌保全、土木事業などの計画を1936年7月までにすべて廃棄することを提言していた。

第二は、ひとことと言えば反トラスト論に立つ政府関係者であり、ハリー・ホプキンス (Harry Hopkins) WPA長官の経済顧問であるレオン・ヘンダーソン (Leon Henderson)、司法省反トラスト局長のロバート・ジャクソン (Robert Jackson)、証券取引法 (Securities

and Exchange Act) の成立に貢献したベンジャミン・V・コーエン (Benjamin V. Cohen) やトーマス・G・コーコラン (Thomas G. Corcoran) などが主張するものであった。彼らは、生産と価格を市場の外で決めてしまう硬直した寡占体制を批判し、不況を深刻にさせたのは独占資本そのものであると強調した。彼らからすれば、不況の再燃はニューディール改革に反対する実業界や独占資本のサボタージュに起因するものであり、トラストを規制して景気回復の足枷となっている独占的高価格などの要素を除去することこそ急務であるという立場をとった。

このような2つの両極端な考え方の中に位置して、1937年度予算の財政支出削減が不況を再燃させた主な要因であると主張する、いわゆる「スパンダー・グループ」と言われる政策担当者がローズヴェルト政権の内部に存在した。彼らは、財政支出を拡大して有効需要を生み出すことこそが景気回復の切り札であるとする立場をとり、当時国際的にも注目されつつあったケインズ理論の影響を何らかの形で受けていた。このグループのなかには、内務長官のハロルド・L・イッキーズ (Harold L. Ickes) をはじめとして、連邦準備局のマリナー・S・エクルズ (Marriner S. Eccles) やラウチリン・S・カーリー (Lauchlin S. Currie)、農務省のモーデカイ・エゼキール (Mordecai Ezekiel) などの有力なニューディール者が含まれていた。

「スパンダー・グループ」は、1929年以前の不況ですでに約2億ドルが失われたと推定し、それを補完するために政府支出を拡大してより多額の民間資金を投資に誘導する必要があると強調した。これは、民間の経済活動を財政支出で調整しようとする「補整的支出論」(compensatory spending) とも呼ぶべき財政的考え方であり、財政支出によって民間経済活動に刺激を与えるという、それまでのいわゆる「呼び水」(“pump-priming” spending) 政策よりも、はるかにスパンディングを積極的に景気回復の牽引力にしようとする立場であった。

## ケインズの影響力

“ブレイン・トラスト”のひとりであるフェリックス・フランクファーター (Felix

Frankfurter) は、オックスフォード大学のイーストマン客員教授として、1933年から1934年にかけての冬にイギリスに滞在し、ジョン・M・ケインズ (John M. Keynes) に恐慌の分析とニューディール政策への提言を要請した。もともとケインズは、1933年6月から7月にかけて開かれたロンドン世界経済会議の頃からニューディールに注目しており、同年12月には、ローズヴェルト宛の公開書簡を『ニューヨーク・タイムズ』に発表し、新たな改革の“実験”に期待感を滲ませていた。

そのためケインズは、フランクファーターとの接触を経て、1934年5～6月にコロンビア大学の招聘でアメリカを訪問し、新政権の発足から約1年たつローズヴェルトとの会談にも成功した。しかし、ケインズが「ローズヴェルトは経済学を知らない」と述べたというエピソードも残っているように、この会談でローズヴェルトとケインズが“意気投合”したわけではないが、ケインズは、1934年6月にローズヴェルト宛に公開書簡を送り、1カ月あたり4億ドルの赤字支出がその3～4倍の国民所得を増やすと政策提言を行った。

ケインズは、物価を上げるのに通貨供給量を増やすのではなく、消費購買力の増強を図って行くことを主張し、様々な“実験”を試みているニューディール政策を注目し見守っていた。ただしケインズは、全国産業復興法 (National Industrial Recovery Act) の価格固定策や官僚的規制には反対であり、大幅な公債発行による赤字支出にまで財政規模のレベルを引き上げ、救済政策や公共事業を実行することがアメリカの景気回復に不可欠であると考えた。

確かにローズヴェルトは、就任2年目にしつと赤字予算を組むことに踏み切ったのであり、そこにケインズの影響を見て取ることはできる。しかしローズヴェルトは、ケインズを必ずしも尊敬していたわけではなかったし、少なくとも当時はケインズの理論を十分に理解しているわけではなかった。しかも、専門家のエコノミストでさえ、ケインズ理論を最初からアメリカに有効なものとして受けとめていたわけではなく、「シカゴ学派」の経済学者は、「不況期には赤字財政支出」という提言を「古い帽子」にすぎないとして、『雇用・利子および貨幣の一般理論』(1936年)の欠点をあげつらった。

初期ニューディールの政策段階では、まだ通貨拡大論者の影響が非常に大きく、政府内で赤字財政支出を求めるケインズ主義的な考え方は少数派であったが、ラッセル・セイジ財団のクレジット調査部出身のヘンダーソンのような財政支出を重視するエコノミストも存在した。ヘンダーソンは、産業復興局(National Recovery Administration: NRA)のヒュー・S・ジョンソン(Hugh S. Johnson)長官から要請されてNRAの調査計画部長となり、NRAの規約作成に消費者の立場から批判が強まっていることを受けて、価格固定に明確な反対規定を盛り込み、規約コードが競争を抑圧するのではなく刺激するように改定する方針をとった。

ケインズ的な経済政策を構成するのは、①投資を機軸とする総需要重視、つまりは「購買力」の観点、②赤字支出も含める弾力的な国家財政の運営、③金本位制の廃止も含めた通貨管理の方向、などに集約できる。すでに1920年代のアメリカには、有名なイギリスの経済学者ジョン・A・ホブソン(John A. Hobson)の過少消費論がかなり入っており、ウィリアム・T・フォスター(William T. Foster)やウェーディル・キャッチングス(Waddill Catchings)などが、資本主義経済のシステムにはたえず消費者の購買力を過少にする傾向があるので、恒常的な公共財政の干渉が不可欠であると主張した。そのため彼らは、恐慌が起こると、国民が貯蓄をしすぎて消費が少ないことを問題にして、1920年代に実質賃金を上回って生産性が伸びたために過小消費と過剰投資が発生したと論じた。

しかし、ケインズ理論を待つまでもなく、すでにフーヴァー政権の時期から、新古典派や制度学派と呼ばれるアメリカ経済学のなかに、赤字財政支出や公共事業をめぐる議論が高揚していた。

ロバート・F・ワグナー(Robert F. Wagner)上院議員(ニューヨーク州)が、1930年に雇用拡大、失業救済、公共事業などを求める法案を提出すると、アメリカ経済学会の歴代会長と『アメリカン・エコノミック・レビュー』(*American Economic Review*)誌の編集者を含む86人のエコノミストは、翌年1月にこのワグナー法案を支持する請願を連邦議会に対して行った。また、1931年6月末から7月にかけて、シカゴ大学では、「世界的な問

題としての失業」をテーマにハリス記念財団の円卓会議が開かれ、約70名の経済学者や労働団体の代表が参加した。この会議には、イギリスからケインズの参加も見られ、消費財の需要と労働者の購買力をめぐる議論が高まり、失業の解消と雇用の確保に賃金切り下げは有効でないと強調された。

そして1932年1月にも、シカゴ大学でハリス記念財団の円卓会議が再び開かれ、85名のエコノミストや実務家たちは、恐慌の深刻化に手を拱いているフーヴァー政権を強く批判した。その結果、6人のエコノミストで構成される委員会はデフレ対策の提言をまとめ、イェール大学のアーヴィング・フィッシャー(Irving Fisher)、シカゴ大学のヘンリー・シュルツ(Henry Schultz)、ブルッキングス研究所のハロルド・G・モルトン(Harold G. Moulton)、コロンビア大学のジェームズ・W・エンジェル(James W. Angell)などを含む24人の著名なエコノミストの賛同を得て、積極的な公共事業と財政政策をフーヴァー政権に要請した。

さらに1932年4月、ジェイコブ・ヴァイナー(Jacob Viner)、ポール・H・ダグラス(Paul H. Douglas)、ヘンリー・シュルツ(Henry Shultz)らに代表される12名のシカゴ大学の経済学者は、下院議員のサムエル・B・ペッティンゲル(Samuel B. Pettengill)(インディアナ州)に、経済政策に関する重要な提言を行った。彼らは、赤字財政による政府支出は一時的な「呼び水」政策として実行するのではなく、景気回復が安定した軌道に乗るまで継続すべきであると強調した。しかも彼らは、このような「財政インフレーション」あるいは「リフレーション」を金政策に優先すべきものと捉え、そのためには金本位制の放棄もやむを得ないと主張した。そして、シカゴ大学のエコノミストや政治学者は、大統領選挙でローズヴェルトの当選が決まると、新政権の発足に期待して1933年1月にも同じような要請を行った。

ヴァイナーは、財政支出によって購買力を流過程に投入することが貨幣所得の総量を増やし、それが物価を賃金よりも引き上げるため、ひいては生産力の増加と雇用の拡大を結果させるであろうと主張した。このような主張を強めたヴァイナーは、後にニューディール政策が推進されるなかで財務省の顧問となった。またダグラスは、投資を上回る

貯蓄の過剰が購買力ないしは支出の減少を引き起こし、失業と倒産を深刻にしていると強調した。

【付記】

本稿は、拙著『ニューディール体制論—大恐慌下のアメリカ社会—』(学術出版社、2005年)の第8章の一部を修正したものである

参考・引用文献

- \* 河内信幸「ニューディールの転換と1937年恐慌」アメリカ経済史学会編『アメリカ経済史研究』創刊号(2002年5月)
- \* 河内信幸『現代アメリカをみる眼—社会と人間のグローバル・スコープ—』(丸善プラネット、2012年)
- \* 河内信幸「大恐慌とニューディール—“バブル”崩壊から未曾有の社会的危機へ—」富田虎男他編『アメリカを知るための63章』第3版(明石書店、2018年)
- \* 林敏彦『大恐慌のアメリカ』(岩波書店、1988年)



### Profile

国際人間学研究科 言語文化専攻 博士後期課程 1年

池田 聡 (IKEDA Satoshi)

1977年生まれ。専門は環境教育、環境保全部学など。勤務している芦屋大学では自然環境に特化した科目以外にも自然環境から考える観光学や環境問題と企業との結びつきについて環境経営学、概論といった経営学に関する科目を担当している。中部大学大学院では、江戸時代の循環型社会に着目し、現代と江戸時代の環境問題について研究している。



## 環境問題と江戸の循環型社会



### はじめに

地球環境の変動には、自然的起因（地球自らが何かしらの影響を与える。人間以外の個々の生命体が影響を与える。）と人為的起因（人間が直接及び間接的に地球環境へ影響を与える。）の2種類があると考えられる。

人為的起因から考えると産業革命以降、我々は便利で快適な、人間にとって都合の良い社会を構築していった。これは、それまでの人間社会から考えれば飛躍的な進歩であるといえる。しかし、昨今問題となっている温暖化や砂漠化などの多様な環境問題は、上述した産業革命以降に浮き彫りとなってきた、我々に直接ないし間接的に影響がある問題でもある。

本論では、現在とは異なり、循環型社会が構築できていた江戸時代に焦点を絞り、衣類における最終形態とも呼べる「灰」に注目し、人為的起因からの視点で論じている。

### 循環型社会としての江戸時代

現在を生きる我々の生活は多くの化石燃料を消費して社会が回転しているが、江戸時代には現在の主要なエネルギーの使用はわずかであり、消費0キロカロリーに近い循環型社会を実現できていた。この背景には、①当時の鎖国政策による他国との交流及び交易の少なさによる物の流通不足と価値の高騰、②俵約令（享保の改革・寛政の改革・天保の改革

等）にみられる江戸幕府の政綱及び徳川氏の家訓、③幕府の意向を受けた諸藩、庶民の意識が大きく影響した結果として、現代の我々が目指すべき循環型社会が実現できていたのではないだろうか。

### 古着

前述したように、江戸時代は現代と比べ他国との交流及び交易が圧倒的に少ないため、物の流通不足による価値の高騰が顕著である。このため、新しい物を常に交流できるのは一部の限られた人のみであり、一般の人々は新しく物を購入する事は難しかったと考えるのが妥当であろう。衣類に注目しても上述の事例は該当する。新着の反物を購入しそれを仕立てて真新しい衣類を身に着ける事が出来たのはある一定の階層の人々だけであった。庶民は古着を購入し、それを使えなくなるまで利用し、子どもの服として仕立て直し、さらに雑巾やおむつなどに再利用する。最後にその衣類を灰にして、灰買いと呼ばれた業者に売却した。売られた灰は、紺灰・紺染・肥料などに使用されたのである。

この衣類サイクルは当時の循環型社会を象徴する一つのモデルケースとして捉えることができるが、ここで問題となるのが、はたして灰が財産や資産として位置づけられていたのかという点である。

井原西鶴の『西鶴諸国はなし』巻二「雷の

病中」では、「我相果の後摺糠の灰迄もふたつに分けてとるべし」とある。これは、遺産相続の際、家の家財道具等をすべて分割し相続の対象とするだけでなく、摺糠の灰まで燃やして分けて相続せよと解釈する事ができ、当時の人々は灰が遺産相続の対象となる財産や資産であったと考えるのが妥当である。

### おわりに

「灰」をキーワードで文献調査した結果『めざまし草』に「紹益は灰屋と号す富豪なり。吉野は紹益に先立ちて死す。都をば花なき里となしにけり吉野を死出の山にうつして紹益これその時述懐の歌なり。」とあり、「灰屋紹益」の吉野太夫との逸話を確認する事ができている。紹益は「好色一代男」のモデルとなったとも言われる人物で、江戸時代前期に紺灰業で巨万の富を得た京の上層町衆を代表する豪商であることは周知のとおりであるが、その生業についての詳細や一族との関連性はあまり知られていない。今後の課題としてこれらを明確にすることを中心に当時の循環型社会についての研究をすすめる。

#### 参考文献

- 大江戸省エネ事情：石川英輔，講談社文庫，2009  
三田村鴛魚全集第六巻：三田村鴛魚，中央公論社，1975  
随筆大成第一期1：吉川圭三，吉川弘文館，1977  
随筆大成第一期2：吉川圭三，吉川弘文館，1977  
随筆大成第三期2：吉川圭三，吉川弘文館，1976



### Profile

国際人間学研究科歴史学・地理学専攻博士 後期課程 1年  
林 沙也加 (HAYASHI Sayaka)

岐阜県中津川市出身。2020年に国際人間学研究科歴史学・地理学専攻博士前期過程を修了し、引き続き後期課程に進学。専門は日本中世史。修士論文では、織田信秀・信長の居城から小牧山城の廃城理由について探ったが、現在はより詳しくみていくために信長の祖父・信貞の頃にまで遡り、織田弾正忠家が丹羽郡や犬山城の関わりを確認し、小牧山城の廃城理由を探る研究をしている。



## 織田弾正忠家からみる丹羽郡と小牧山城



### はじめに

小牧山城は、織田信長が永禄6年（1560）に築き、美濃攻略を終えた同10年（1564）に廃城となる美濃攻略のため一時的に築かれた城である。しかし、近年の発掘調査により城郭・城下町共に当時の中で先進的なものであったことが判明した。先進的な城であったのであれば、なぜわずか4年で廃城とする必要があったのか。この内実を明らかにするには、小牧山城が築かれた時には敵対関係にあり、小牧山城が廃れた時には城主が入られている犬山に着目する必要があると考える。そこで祖父信貞まで遡り、弾正忠家三代と小牧・犬山の関わりを確認した上で小牧山廃城の理由を検討することにする。この課題に取り組むために、尾張国での織田氏の動向や丹羽郡ならび犬山の状況について現時点で確認したことをまとめることとする。

### 小牧山城の発掘調査

小牧山城といえば、近年の発掘調査により中腹以上の土輪に石垣を巡らしていたことや高さ4m程度の高石垣、櫓台から本丸南面にかけた上段石垣には巨石が用いられた。他にも、主郭に至る大手の登場路には岩盤と石垣を組み合わせた壁面が、主郭中心の礎石建物には玉石敷と排水用の側溝、天目茶碗や青磁の小碗などが出土している。城下町では、地

籍図から直線的な街路による長方形街区がみられ、間口が狭く奥行き長い短冊形地割の屋敷地が並んでいたことや、「紺屋町」「鍛冶屋町」といった小字がみられた。上御園遺跡では、明治の地籍図とほぼ同じ方位で水路や掘立柱建物や柱穴列が確認され、新町遺跡では井戸や多数の瀬戸美濃産陶器や土師器が出土したことで、城下町の様子が明らかとなった。それにより、千田嘉博氏は小牧山城を単なる攻撃拠点としてのみではなく、当時の最先端の城であったと評価した（千田、2013）。また、小野友記子氏も千田氏の意見に賛同している（小野、2018）。

### 斯波氏の動向

応永7年（1400）頃に斯波義重が幕府より尾張国守護に任命されたことに伴い、その被官である織田氏も尾張に入部した。享徳元年（1452）9月1日に斯波義健が没すると、斯波氏の家督は斯波持種の子義敏が継いだ。斯波義敏について『系図纂要』『武衛系図』では、義健の子として義敏の名がみられるが、「寛修理大夫持種男」と記されている。そのため、斯波義敏は、家督を継いだ際に義健の養子となったとする。家督を継いだ義敏は被官甲斐常治の専横を抑えようとし、双方は激しく対立した。他にも常治は、裁判の判決を現地で執行する権限である使節遵行をもとに、荘園を実質支配する権力を構築しようと

し、自らと親しい朝倉氏などの武士を代官に任命されるよう荘園領主と交渉した。そのため、斯波氏の家臣の中には甲斐氏に従う者も存在し、斯波氏は十分に家中を統率することができなかった。康正3年（1457）11月に義敏の家臣らが洛中で濫妨を働いたが、幕府は甲斐常治・朝倉孝景・織田敏広にそれを鎮圧させた。長禄3年（1459）1月には、義敏と常治の戦いが尾張にまで及び、足利義政は常治方を擁護したため、義敏方は不利な状況であった。同年5月には、足利義政は義敏に関東出陣を命じるも、義敏は將軍の命には従わずに常治方の越前国敦賀城を攻めた。義敏方は敗北し、改めて関東出陣の形をとるために尾張に移ろうとするも、そのような行動に激怒した義政は、義敏の嫡子である松王丸（のちの義寛/義良）が家督を譲らせた。寛正2年（1461）9月頃には、松王丸は僧にされ、義政は斯波氏の傍系渋川義鏡の子義廉を斯波氏の家督とした。排斥された松王丸は義敏と連携したことで、斯波氏では義敏・松王丸派と義廉派の2派に分かれて対立することとなった。

織田氏は、応永9年（1402）頃より尾張へ入部しており、織田常松が守護代、常竹が守護又代を務めた。織田氏の中で最初に確かめられる大きな争いは、文明8年（1476）11月13日に下津で敏広と敏定が対峙したものである。争いの要因は、斯波氏の家督をめぐる対立であり、最終的には敏定が清須を

拠点に海西・愛知郡を、敏広が岩倉を拠点に粟栗・丹羽・中島・春日井郡をそれぞれ支配することで結着している。

## 室町後期の犬山

犬山は、「良峯氏系図」から正暦年中(990-995)に寄進されて成立した由緒をもつ小弓荘と呼ばれる荘園の中にあった。至徳2年(1385)12月5日付「足利義満御教書」によって足利義満が楞伽寺に小弓荘を安堵しており、応永21年(1414)4月11日付「足利義持御教書」で足利義持が三聖寺末寺の楞伽寺に小弓荘内犬山領家職等を安堵した。文正元年(1466)8月9日付「足利義政御教書」でも同様の内容がみられ、文明12年(1480)11月30日付「足利義政御教書」では「小弓荘」とは記されていないものの楞伽寺に犬山領家職が安堵されている。しかし、文明12年以降の御教書はみられなかった。

## 船田合戦からみる織田氏

次に織田氏の中での大きな争いがみられるのは、船田合戦である。船田合戦は、明応4年(1495)に美濃国で斎藤利国と石丸利光との争いであり、清須の敏定が石丸方に、岩倉の織田寛広が斎藤方についた。結果、石丸方と清須方は敗北したものの、斎藤利国が近江国に出陣した際に土一揆に討たれたことで岩倉方の勢力も弱体化した。船田合戦直後の明応8年(1499)11月19日付「織田寛広判物(折紙)」では岩倉方の寛広が妙興寺に対し判物を出しているが、それ以降は清須方が妙興寺宛てに出した史料はみられるが岩倉方からのものはみられない。よって、岩倉方は船田合戦以降に弱体化し、清須方の勢力が増したことで支配領域も減少したとする。

## 織田信貞と犬山

織田信貞は織田信長の祖父であり、勝幡を拠点に津島への影響力を強めた人物である。『系図纂要』には、信貞の説明として「居三犬

山城-築-勝幡城-居之」と記され、犬山城に居住した後に、勝幡城を築き居住した様子がみられる。

『尾張志』には犬山築城に関して「永享の末より斯波氏主領して、家臣織田氏領之、斯波元勲始而築城云々」「延徳の頃城を木の下村に築く」といった記述がみられる。更に、歴代犬山城主の一覧には信貞の名がみられる。永正13年(1516)12月1日付「織田広延等連署奉書」には、信貞の名がみられ、安堵された寺の中には丹羽郡の隠泉寺の名がみられる。隠泉寺について大永6年(1526)8月27日付「織田達勝書状(折紙)」では、達勝が妙興寺に対し、末寺の温泉寺・称名寺に棧敷銭を納めさせるように伝えたものだが、その中に「温泉寺・称名寺下、領中之末寺候間、如<sub>レ</sub>此之諸役可<sub>レ</sub>被<sub>レ</sub>相触<sub>レ</sub>候、」とあり、温泉寺・称名寺が領中の末寺であるとしている。

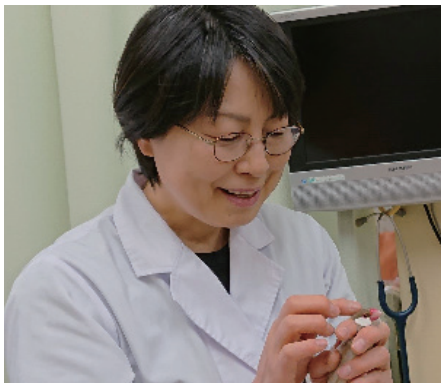
## おわりに

室町後期の犬山は、文明12年まで幕府からの御教書の発給が確認でき、荘園領主の存在やその領主が幕府に支援を求めた様子が窺えるが、文明12年以降の幕府からの御教書の発給が確認できないことから、この頃には、在地領主の権力すなわち斯波氏や織田氏の勢力が強まったのではないかと推定する。また、文明8年には織田氏の中で大きな争いがみられ、最終的に清須方と岩倉方と二分化されている。以上のことから、御教書が最後に出された時期と織田氏の中での争いの時期が近接していることや『尾張志』の由緒から文明以降に犬山を含む丹羽郡は岩倉方が獲得し、それに伴い岩倉方による統治が始まったのではないかと推定する。信貞に関しては、勝幡のみではなく犬山に居住した様子が『系図纂要』『尾張志』に記載されているため、船田合戦後に清須方が勢力を伸ばした際に犬山にも清須方の勢力が及んだ可能性がある。最後に、弾正忠家に関しては、信秀・信長の検討がまだ不足しているのが今後補っていく予定である。これらの点を踏まえて織田弾正忠家と

丹羽郡ならび犬山の状況を踏まえた上で、のちに築城される小牧山城との位置づけを考察する。

### 参考文献

- 愛知県史編さん委員会編『愛知県史 通史編2 中世1』愛知県、平成30年。  
愛知県史編さん委員会編『愛知県史 通史編3 中世2・織豊』愛知県、平成30年。  
愛知県史編さん委員会編『愛知県史 資料編10 中世3』愛知県、平成21年。  
犬山市史編さん委員会編『犬山市史 通史編 上 原始・古代・中世・近世』犬山市、平成9年。  
犬山市教育委員会、犬山市史編さん委員会編『犬山市史 史料編3 考古 古代・中世』犬山市、昭和58年。  
清洲町史編さん委員会編『清洲町史』愛知県西春日井郡清洲町、昭和44年。  
岩澤憲彦編『系図纂要 新版 第7冊下 紀氏(2)・平氏(1)』名著出版、平成7年。  
『尾張志 下巻』愛知県郷土資料刊行会、昭和54年。  
千田嘉博『信長の城』岩波書店、2013年。  
『第3回東海学シンポジウム2015 いくさの歴史1～戦争の本質を見つめ直す～』NPO法人東海学センター  
一 小野友記子「『土の城』から『石の城』へ—小牧山城の発掘調査成果から—」  
史跡小牧山主郭地区発掘調査現地説明会資料/小牧市(city.komaki.aichi.jp)



### Profile

国際人間学研究科 心理学専攻 博士前期課程 1年

伊木 治子 (IKI Haruko)

1967年生まれ、愛知県小牧市出身。1992年日本大学農獣医学部獣医学科卒業、獣医師。2002年カルミア小鳥の病院開業、2015年武蔵野大学通信教育部人間科学科心理学専攻卒業、認定心理士。小動物臨床分野では数少ない、「小鳥の治療」に携わる獣医師である。また、ペットの飼育から看取りまで、飼主の心のサポートにも力を注いでいる。



## ペットロスと日本人 —現代の死生観を探る—



ペットの死は、家族、親しい友人、近親者の死とともに、死生学的には「小さな死」とされ、自らの死である「大きな死」とは区別される(樋口, 1985)。人は生きているうちに幾つもの「小さな死」を体験する。それは、死を身近に捉えて生と死の意味を深く考え、自分自身の死、愛する人の死にどう備えるかという心構えを学ぶ教育、死への準備教育である(デーケン, 2011)。動物病院では、今日も、明日も、様々な死別がある。自分の仕事はまさに「死生学」だと理解したときの感動は忘れ難い。



70代女性。セキセイインコ(左)と死別後に手作りの人形(右)を携えている。「愛しくてしかたがなかった」という。

動物たちは、人から与えられた役割と呼び名が変化している。番犬やネズミ捕りの猫は使役動物、のちに、ペットは愛玩動物となり、現在は「伴侶動物」と称される。日本では、近年、小型犬や猫が増加傾向にあり、室内飼育が多い。室内飼育は、ペットと時間空間を共有しやすいためコミュニケーションが円滑になるが、ペットとの一線を引きにくくなる。

「ペットロス」とは、ペットの死亡や遁走

などによる動物との離別である。心理学的には対象喪失(object loss)の1つで様々な悲嘆反応を伴う。抑うつ、罪悪感、感情鈍麻、倦怠感、食欲・睡眠障害、集中力の低下などが現れ、ペットとの死別後3ヶ月~1年続くことがある。最近はこの悲嘆反応が重症化しているという。要因として、飼主の年齢、動物との関わり方、家族機能(木村他, 2016)、ペットの種類、飼主自身の死別体験などがある。

### 日本人の死生観

ペットへの安楽死は、欧米と比べると日本ではかなり少ない。日本人は「死なせることが可哀そう」と捉え、最後まで看取る傾向がある。それは、人を動物や植物の生命と連続したものとして捉える思想「アニミズム」に関連するかもしれない。また日本人は、生と死を表裏一体と考える傾向がある(島菌, 2008)。日本人の62.1%は靈魂の存在を信じ、24.2%は人間以外の生物にも靈魂が宿ると信じているという(鈴木, 2020)。

### 獣医療における死の準備教育のために

「小さな死」の経験が少ない飼主と、数多くの「小さな死」の経験を積んでいる獣医師とでは、死に対する感覚に大きな隔りがある。しかし、獣医師が飼主への心理学的ケア

を学ぶ機会は少ない。ペットの病気や死に対する不安や悲しみ、怒りなど、様々な「気持ちの流れ」を調査することで、獣医療に新たな視点が生まれるのではないかと考えた。

修士論文のテーマは「飼主が体験する伴侶動物(ペット)喪失過程についての質的研究」である。研究協力者は、犬・猫・小鳥(飼育上位3種)の飼主で、ペットを亡くして3ヶ月~約1年の成人男女数名である。半構造化面接法によるインタビューを行い、ペットがどのような存在であったか、看取りから亡くなるまで、また、亡くなってから現在までの気持ちを聴いている。現在までに7名の調査を実施し、M-GTAによる質的分析中である。

発表の際、「先人たちの言葉を疑ってかかるといって意見をいただいた。M-GTAでは、生データから概念やカテゴリーを生成し、目的であるプロセスを明らかにするため、出来上がる理論はデータに根差したものとなる。逐語録は宝である。分析結果がどのようなプロセスを作り出すのか、心待ちにしている。

#### 参考文献

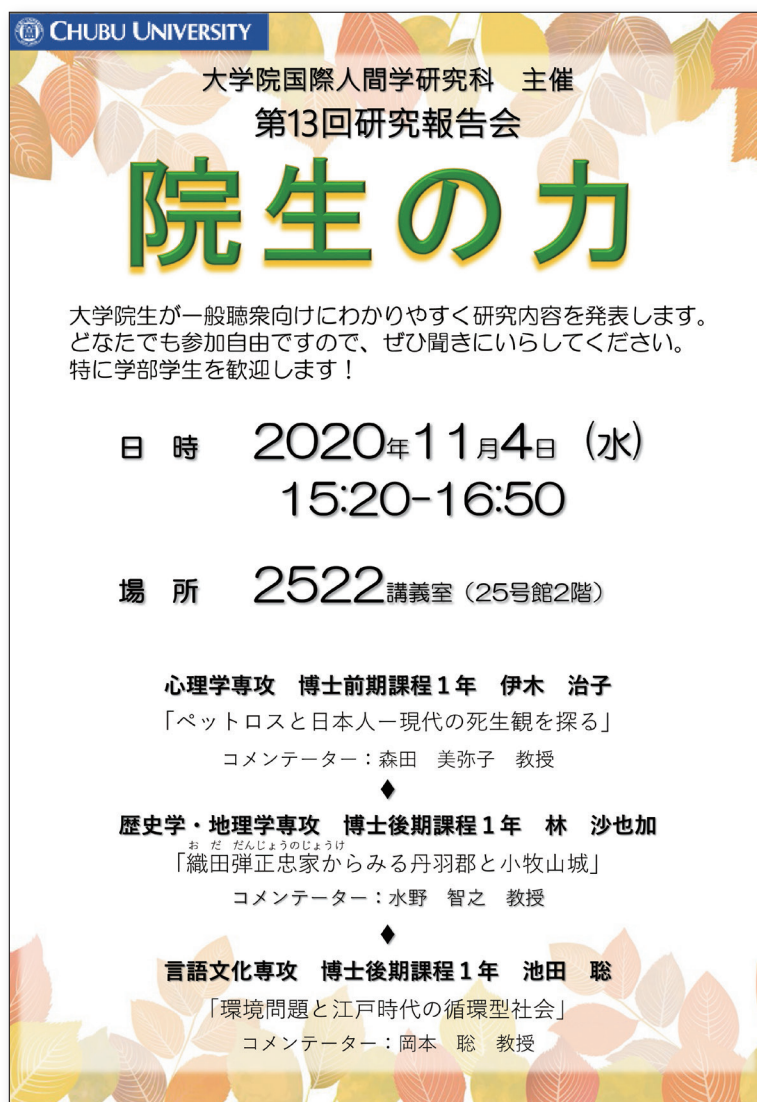
- アルフォンス・デーケン(2011)新版死とどう向き合うか、NHK出版
- 木村祐哉ほか(2016)ペットロスに伴う死別反応から医師の介入を要する精神疾患を生じる飼主の割合、獣医学雑誌、20、1、59-6
- 島菌進・竹内整一[編](2008)死生学[1]死生学とは何か、東京大学出版
- 鈴木岩弓(2020)memento mori-死を想え、<https://gacco.org/>
- 樋口和彦・平山正実(1985)生と死の教育—デス・エデュケーションのすすめ、創元社



## 第13回「院生の力」を開催

第13回「院生の力」研究報告会が2020年11月4日に開催された。

今回は2020年4月に博士前期課程に進学した心理学専攻1名、同じく博士後期課程に進学した言語文化専攻、歴史学・地理学専攻各1名、計3名の院生が発表をおこなった。いずれもユニークなテーマに果敢に挑んでいることがうかがえる発表で、これからの研究の進展を大いに期待させる内容であった。質疑応答も活発で、たいへん盛り多い報告会となった。



CHUBU UNIVERSITY

大学院国際人間学研究科 主催  
第13回研究報告会

# 院生の力

大学院生が一般聴衆向けにわかりやすく研究内容を発表します。  
どなたでも参加自由ですので、ぜひ聞きにいらしてください。  
特に学部学生を歓迎します！

日時 2020年11月4日 (水)  
15:20-16:50

場所 2522講義室 (25号館2階)

心理学専攻 博士前期課程1年 伊木 治子  
「ペットロスと日本人—現代の死生観を探る」  
コメンテーター：森田 美弥子 教授

◆

歴史学・地理学専攻 博士後期課程1年 林 沙也加  
「織田弾正忠家からみる丹羽郡と小牧山城」  
コメンテーター：水野 智之 教授

◆

言語文化専攻 博士後期課程1年 池田 聡  
「環境問題と江戸時代の循環型社会」  
コメンテーター：岡本 聡 教授



## 第14回教員研究会を開催

第14回教員研究会が2021年1月27日に開催された。愛知県にも緊急事態宣言が発出中であることに鑑み、前回と同様、今回もZoomによるオンライン開催である。発表者は今年度で退任されるベテラン教員3名であった。

まず国際関係学専攻の河内信幸教授が「ニューディールの転換と1937年恐慌—ニューディール政策は成功したか?」、次いで心理学専攻の速水敏彦教授が「仮想的有能感—その後」、最後に歴史学・地理学専攻の林上教授が「交通、産業、都市から見たゲートウェイの地理学」というテーマでそれぞれ発表した。いずれも長年にわたる研究生生活の重みを感じさせる充実した発表であり、後進の若手研究者にも大きな刺激を与えてくれたものと思う。オンラインで視聴した教員からも活発に質問が出て、きわめて充実した研究発表会となった。

中部大学国際人間学研究科 主催

# 第14回 教員研究会

2021年1月27日 (水)  
研究科委員会終了後 (17:45頃~)

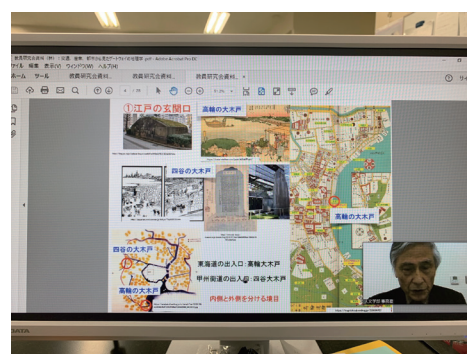
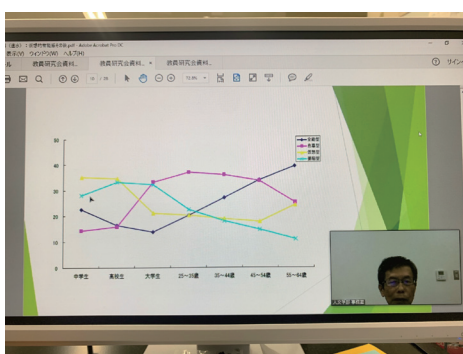
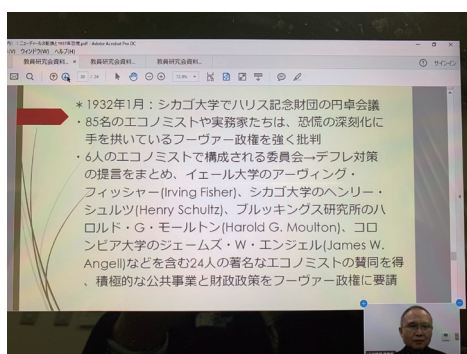
2811講義室 (28号館1階)

**河内 信幸 教授** (国際関係学専攻)  
「ニューディールの転換と1937年恐慌—ニューディール政策は成功したか?」

**速水 敏彦 特任教授** (心理学専攻)  
「仮想的有能感—その後」

**林 上 特任教授** (歴史学・地理学専攻)  
「交通、産業、都市から見たゲートウェイの地理学」

院生・学部生の来聴を歓迎します。



# 中部大学国際人間学研究科

国際関係学、言語文化、心理学、歴史学・地理学の各専攻からなる国際人間学研究科は、人文系諸科学と社会系諸科学に架橋をかけて、人間と文化、民族と国家の研究のフロンティアを拡大し、グローバルな諸問題に挑戦できる知的創造的研究、および、さまざまな現場から広く社会貢献を目指した実践的研究ができる人間を育成し、研究成果を通して社会に貢献することを教育研究上の目的としています。



## 国際関係学専攻

### 科目【博士前期課程】

#### 国際政治経済研究コース

政治経済研究特論/国際法特論/国際政治学特論/国際経済学特論/国際機構論/国際金融論/国際協力論/開発経済学特論/国際公共政策特論/発展途上国論/社会開発特論

#### 国際社会文化研究コース

社会文化研究特論/文化人類学特論/国際社会学特論/国際ジェンダー論/比較文明論/比較環境論/比較社会史論/比較宗教論/地域社会文化研究特論

#### 共通科目

研究方法論/臨地研究論/近代世界表象体系/海外文献研究

#### 特別研究

研究指導

#### 研究科共通

日本語論文の書き方

### 科目【博士後期課程】

国際政治経済学専門研究演習

国際社会文化論専門研究演習

国際比較文明論専門研究演習

## 心理学専攻

### 科目【博士前期課程】

#### 心理学科目群

心理学研究法特論/知覚心理学特論/健康心理学特論

#### 学校心理学科目群

認知心理学特論/社会心理学特論/発達心理学特論/臨床心理学特論/教育心理学特論/学習指導法特論/学校教育特論/障害児心理学特論/生徒指導特論/心理検査法特論/学校カウンセリング特論/教育統計学特論

#### 特別研究

研究指導/課題指導

#### 研究科共通

日本語論文の書き方

### 科目【博士後期課程】

学習心理学専門研究/教育心理学専門研究/認知心理学専門研究/臨床心理学専門研究

## 言語文化専攻

### 科目【博士前期課程】

#### ジャーナリズムコース

研究基礎(情報収集、メディア・クリティシズム)/現代国家・制度特論/現代史特論/情報産業・流通特論/現代社会特論/社会心理学特論/情報技術とメディア特論/ジャーナリズムと倫理特論/現代の広報特論/報道記事作成技法/ドキュメンタリー作成技法/プロジェクト/研究指導

#### 英語圏言語文化コース

応用言語学特論/英語教育法特論/英語学特論/英米文学特論/英語圏言語文化総論/研究指導

#### 日本語日本文化コース

日本語学特論/日本語教育学特論/古典文学特論/近代文学特論/日本文化特論/伝承文芸特論/日本芸能特論/国語教育特論/研究指導

#### 共通

近代世界表象体系

#### 研究科共通

日本語論文の書き方

### 科目【博士後期課程】

メディア・コミュニケーション専門研究

英語圏言語文化専門研究

日本語文化専門研究

## 歴史学・地理学専攻

### 科目【博士前期課程】

#### 歴史学コース

日本古代史特論/日本中世史特論/日本近世史特論/日本近代史特論/日本現代史特論/アジア史特論/中国史特論/ヨーロッパ史特論/アメリカ史特論/社会経済史特論/思想史特論/文化史特論/技術史特論/美術史特論/歴史学研究

#### 地理学コース

経済地理学特論/歴史地理学特論/都市地理学特論/地理情報学特論/都市政策学特論/自然地理学特論/地誌学特論/地理学研究

#### 共通科目

近代世界表象体系

#### 特別研究

研究指導


#### 研究科共通

日本語論文の書き方

### 科目【博士後期課程】

歴史学専門研究演習

地理学専門研究演習

- 
- 
- 発行：中部大学大学院国際人間学研究科
  - 編集者：石井洋二郎
  - 発行日：2021年2月26日
  - 〒487-8501 愛知県春日井市松本町1200
  - 中部大学国際人間学研究科(人文学部事務室)
  - 電話：0568-51-4144(直通) ●ファクス：0568-52-0622
  - 電子メール：inkn@office.chubu.ac.jp
  - 国際人間学研究科ホームページアドレス：  
[https://www3.chubu.ac.jp/graduate/global\\_humanics/](https://www3.chubu.ac.jp/graduate/global_humanics/)